

実現しよう！最低賃金1000円・全国最賃制度 賃金の底上げで景気回復を！

# 2013年度最低賃金闘争ニュース No.6

大阪労連：大阪市北区錦町2-2 TEL 06-6353-6421

2013年7月8日

## 6.18 労働局交渉実施

6月18日、「最低賃金の時間額1400円以上への引き上げと全国一律最低賃金の法制化を求める労働局交渉を行い14名が参加しました。交渉前には、大阪労働局長と大阪府最低賃金審議会会長宛の署名を165団体、2,793筆分提出しました。

6月14日、厚生労働大臣が中央最低賃金審議会に出席して「引き上げのお願い」をすることを記者会見で発言したことを受けて、大阪労働局としての大阪地方最低賃金審議会に対する対応をたずねると、「大阪労働局としては、今のところ何も考えていない。」との発言でした。「他県よりも非正規労働者の割合が高く、厳しい労働者の実態を考えれば、大阪労働局としても最賃引き上げの要請を積極的に審議会に働きかけてほしい。」と要請しましたが、「低廉な労働者の改善をはかるセーフティーネットとなるよう努めていく。」と言うだけで、これまで同様の対応に参加者からは、「現場の声を聞いても人ごたのようになっている。現場は生活が苦しい。」「低賃金の労働者を踏み台にして経済が成り立っているのはおかしい。」と怒りの声が上がりました。最後に労働局として労働者保護の立場で奮闘してほしいと再度要請し、交渉を終了しました。



## 大阪地方最低賃金審議会 第301回総会

6月12日、大阪地方最低賃金審議会301回総会が開催され、大阪労連からは11名が傍聴しました。労働局長は諮問にあたっての挨拶の中で、「昨年、大阪の最低賃金は14円引き上げて800円となった。今年も、これまでの経過を踏まえて、中央最低賃金審議会の諮問を踏まえて審議を行っていただきたい。」と述べ、審議会会長も、「制度の主旨に則って進め、最賃の金額を決めていきたい。」と述べるだけで、労働者の実態等はまったく触れられませんでした。

赤羽労働者委員からは、「アベノミクスで先行きが読めない、物価の上昇率を言っているが、賃金に反映されているとは思えない。最賃を上げることによって活性化をはかることが大切、経済を発展させていくためにも最賃を引き上げていくことで審議を進めていってほしい。」要望されました。

7月2日、中央最低賃金審議会開催される。

中央最低賃金審議会には、田村憲久厚生労働大臣が自ら出席して、「最低賃金の引き上げに努める」との成長戦力を紹介し、「すべての所得層の賃金を上げないと、景気回復の原動力の家計が息切れし、景気が腰折れしかねない」と引き上げに向けた議論を求めた。

**当面の日程 次回総会：7月9日(火)、労働局前座り込み行動：7月30日(火)**